

題 目 知的障害者の地域自立を支える福祉サービス体制に関する一考察  
～「自立生活訓練」の意義と課題について～  
発表者 丸山 晃

## 1、研究の目的・問題の所在

障害者施策に「自立」の観点が含まれるようになったのは最近のことであるが、重度の知的障害者が「自立」することは容易ではない。知的障害者施策においては生活支援としてはグループホーム（東京都等では生活寮）や通勤寮制度があるが、主に中軽度程度の知的障害者が対象となっており、重度の知的障害者の自立生活は一般化していない。重度者を含めた「未自立」の知的障害者が自立していくためにはそれに向けた訓練活動が必要ではないだろうか。特に家族から離れての宿泊生活訓練プログラムを中心とする「自立生活訓練」の必要性が高い。近年、こうした「自立生活訓練」を実施する施設が増えてきた。しかし、「自立生活訓練」は福祉施策には含まれておらず実施しているところも親の会等の民間団体が多い（実態は把握されていない）。

現在、知的障害者の「未自立」から「自立」へつなげる「自立生活訓練」は福祉施策の隙間となっており制度はおろか公的な支援すらほとんどない状態である。筆者は知的障害者を対象とした「自立生活訓練」についてその実態を把握し、その意義や課題について研究している。これまで、知的障害者の自立生活訓練についての先行研究は非常に乏しく、本研究を通じてその必要性を明らかにし、今後の知的障害者の自立支援に貢献することがねらいである。

## 2、研究方法

- (1)まず、知的障害者にとっての「自立」とは何かについて戦後の障害者施策及び先行研究から整理を行いその特徴と変遷を把握する。
- (2)肢体不自由者や精神障害者等他の障害者向けに行われている類似の「自立生活訓練」との比較を行いその特徴を把握する。
- (3)知的障害者を対象とした「自立生活訓練」の内容を把握するため、実際に自立生活訓練事業を展開している施設2ヶ所〔施設A(東京都板橋区)、施設B(東京都北区)〕への訪問調査を行った。あわせて同施設の指導員、利用者、利用者の家族から聞き取り調査を行った。調査時期は2000年6月～8月である。

## 3、考察

- (1)なぜ「自立」なのか、なぜ「自立訓練」なのか
  - ・住み慣れた地域で暮らし続けるために。親亡き後対策 等
  - ・いざという時では遅すぎる。他人と生活すること、自分の意思を伝えること等に慣れる 等
- (2)知的障害者自立生活訓練の実際
- (3)他の障害における自立生活訓練との比較
  - ・主に肢体不自由者向けとしては、アメリカにおいては1960年代以降、日本においても1980年代以降自立生活センター(CIL)のサービスの一つとして提供されているが、現在ではピア・カウンセリングに包摂されている。精神障害者向けの自立生活訓練にはSSTがある。

## 4、まとめ ～結論と課題～

- ・重度者の自立支援には自立生活訓練が欠かせない。
- ・知的障害者の地域生活支援サービスに「自立生活訓練」を位置付ける必要性。
- ・訓練内容、援助方法等を実践科学的に検証する必要あり
- ・今後は全国調査を行い、更なる実態把握を行っていく。

※詳細資料は当日配布のレジメをご参照下さい。